

社会イノベーション研究
第10巻第1号(241-268)
2015年1月

2014年10月20日掲載承認

トランスナショナリズムと社会のイノベーション

移動と共生の時代を問う 21 世紀社会論へのプロレゴメナ

西 原 和 久

はじめに

戦前に『社会学原理』や『社会関係の研究』などを著して日本社会学の牽引者の一人であった高田保馬は、戦後一年も経ないうちに新たな著作を執筆し始めた。それは『世界社会論』と題されて、1947年(昭和22年)に刊行された。これは、現在ではほとんど顧みられることのない著作ではあるが、その冒頭の「自序」には、現代でも十分に通用する　いや今日こそあらためて着目すべき　論点が記されている。「過去十年あまり、日本にはヘーゲル国家論の影響があまり強きに過ぎた。世界の結合が忘れられ、ことに世界国家の形成を永久に亘りて否定するが如き主張が學問の名に於て行はれた」(高田 1947: 自序 1)。そして高田はさらに、これまでの学問において、「世界乃至人類の結合の基本に社會學的洞察を加へようとする研究は極めて少ない」と書き添え、「この缺陷を若干にても、而して微力に應じて充したい」という思いから「社會學の分野に傾注し」て、この著作『世界社会論』を書くことになったと述べている(同書の自序 1-2)。ちなみに、その本論の第一章においても、彼は「世界社会即ち世界としての社会は同時に人類としての社会である」と述べ、「世界社会によりて對立的に豫想せられ否定せられてゐるものは、相對立する狭き地域團體、事實に於ては一々の國家であろう」(高田 1947: 8)と述べている。

ここは、高田社会学の学説を検討する場ではない。しかしながら、以上で示

した引用に関しては、後論との関係から若干の補足を加えておく必要はあるだろう。高田保馬は、これまで学界では「世界国家の形成」あるいは「世界社会」あるいは「世界ないし人類的結合」は論じられずに、むしろ逆に「相対立する」それぞれの「国家」が論じられているにすぎないと断罪し、そしてそれがヘーゲル（すなわち、G. W. F. ヘーゲル）の強い影響によると論難している。ここで高田の念頭にあるのは、ヘーゲルの国家観である。そしてそれは、筆者から見れば、ふたつの論点が批判されている。すなわち、ひとつはヘーゲルの『歴史哲学講義』（Hegel 1840=1994）でも論じられたような、歴史（「世界史」）を戦争を介した諸国家間の争いの歴史、すなわち自由の理念の実現のためとはいえ一種の覇権をめぐる国家間闘争の弁証法的な進展の歴史とみる見方（ヘーゲル流の「国家闘争史観」とでも呼びうる見方）であり、もうひとつはヘーゲルの『法の哲学』（Hegel 1970=2000）で論じられた「家族 市民社会 国家」の弁証法、すなわち愛他的な人的結合がみられた家族が欲望の体系である利己的な市民社会（産業社会）と矛盾・対立し、それを最終的に「人倫の最高形態」である国家によって解決（「止揚」）するという見方（ヘーゲル流「国家内社会概念」と呼びうる見方）である。高田は、こうしたヘーゲル流の国家闘争史観と国家内社会概念によって「世界社会」や「世界ないしは人類的結合」が無視されていたと考えていたのであろう。

だが、前述のように、こうした高田の所説は戦後日本社会学のなかでは等閑視されてきた。戦後世界の冷戦構造など、無理からぬ点もあったかもしれない。理想論は理想論として、しかし現実世界の在り方には冷徹なまでに学問的・科学的（さらにいえば実証的）でなければならないというわけだろう。そうした立場の選択を簡単には批判できない。しかしながら、今日、米ソを中心とした冷戦構造は一応終結し、さらにグローバル化が進展して、さまざまな形で脱国家的な＝トランスナショナルな動きが進行している。だとするならば、そうした動きに学問も着目する必要があるし、そしてそのことが「理想論」と触れ合う点があるならば、なお一層のこと、それは重要な着目点となりうる。本稿が論じようとするのは、この点への着目である。別の言葉を用いるならば、それは「社会のイノベーション」であると表現できる。その意味合いは何か。さっそく本論に入っていきたい。

1. 越境する人びとと国家

1) 近代国民国家とその変容

冷戦後から少したって、「国家の退場」(Strange 1996=1998) や「国家の衰退」,あるいは「国家の変容」といったことが語られ始めた。いまずくに国家が歴史の舞台から退場するというのは、極論だろう。国家はそう簡単にはなくならない、と考えるのが一般的だ。しかしそれは、国家をいかに捉えるかという問題、つまり国家の定義と深く関係する。退場するのは「近代国民国家」であるとか、植民地獲得のための帝国主義的な争いを繰り返してきた 19/20 世紀型の国家だというのであれば、納得できる点もある。

近代国民国家に関していえば、かつて筆者はそれを「支配層による組織化された暴力と、国民という名の一定範囲の人びとから（通常は税の形で）収奪・蓄積した富という財力を管理・支配しつつ、国家的・国民的アイデンティティ（ナショナリズム）を持たせて支配の正当性を確保し、外部に向けては国家主権の承認を他国から調達し、他国との境界を定めて領土（国土）を画定し、さらに他国への対外戦争をも可能にする近代以降の構築物である」（西原 2010: 269）と語ってきた。もちろん、かつて藤田弘夫が述べたように、国家権力の機能としては、国民に対して「保障と支配」の両面をもつことは言うまでもない（藤田 1996）。さらにまた、萱野稔人が国家を論じるときには、「物理的強制力という手段」、「防衛活動と治安維持活動」、そして「国家の本質的活動としての徴税」（萱野 2013: 439）という 3 つの点で語っているのは正しい。しかしながら、「防衛活動」は防衛のための先制攻撃という論理に象徴されるように容易に「対外戦争」の論理と結びつくし、「治安維持活動」も戦前日本の「治安維持法」に象徴されるような抑圧の装置となる。いずれにせよ、そうした点を考えてみると、国家とは、治安を維持して国民の生活を保障し、経済的發展に努めながら国民の幸福を増大させる、と強調するのは、あまりにも安直すぎるだろう。

上述の筆者の近代国民国家の規定は、M. ヴェーバーの規定、すなわち「国家とは、ある一定の領域内で……正当な物理的暴力の行使を（実効的に）要求する人間共同体である」（Weber 1921=1960: 17f.）や A. ギデンズの規定、すなわち「国家とは、その法的支配が領土面で整然と確立され、支配維持のために

暴力手段を発揮することが可能な政治的組織である」(Giddens 1985=1999: 30)の定義を踏まえて、見失われがちな国家論の論点を示しつつ、それが近代という地平で社会的に構築されてきたものに過ぎない点を示すためのものであった。近代以前は、領土が画然と定められていないケースも多々あったし、世界全域がすべてどこかの国家の領土であったわけでもない。また統治の形も多様であり、朝貢システムにもとづく冊封制度をとっていた中華帝国や支配地域で大幅な自治をみとめていたイスラム帝国なども存在していた。そうした点を勘案すると、一定範囲の人びとが国民としてまとめられ、かつ国家主権を妥当なものとして認め合い、対外的な交戦権を承認するシステムは、歴史上は新しい19/20世紀型の国家システムであるということができる。

もはや、戦後に国際連合が機能し始め、さらに世界人権宣言や国際人権規約も一定程度ではあるが実質的に機能し始めている段階で、さらにはEUのような地域統合体が成立している段階で、現代国家の「国家の頭上」には国家権力とは別の力が働き始めている。さらに「国家の足下」にも大きな変化が表れ始めている。それは、人びとが容易に国境を越えてトランスナショナルに移動する時代が到来していることに象徴される。20世紀後半から、とくに冷戦後の1990年前後以降からは、この傾向がより一層明確になる。節をかえて、この点に論及しておきたい。それは「国家の変容」をさらに描くためでもある。

2) トランスナショナルな移動の時代

国際連合の人口統計局によれば(United Nations Statics Division: <http://unstats.un.org/unsd/default.htm>)、2010年には国外への「移民」の数は約2億1,400万だとされる。1965年には7,500万人であったことを考えれば、ここ半世紀近くで約3倍になったことになる。「国際移民の時代」(Castles and Miller 2009)と呼ばれるゆえんである。しかしながら、国連のこのデータは、1年以上のあいだ外国に在籍することを基準としている。この基準では、半年程度外国で仕事をするいわゆる季節労働者や日本の短期の技能実習生は捉えられない。国外留学者や国際養子、さらには海外旅行者などのトランスナショナルな移動者を含めると、その数値はさらに上がるであろう(King 2010=2011)。

今日われわれはウェブ上で、国際移住機関(IMO: International Organization for Migration)やPeplemovin: migration flows across the world(<http://peplemov.in/#!>)、さらには日本の総務省統計局(<http://www.stat.go.jp/index.htm>)のデータやThe

Atlas for Emigration (<http://emigration-atlas.net/society/emigration.html>) のデータなど、公的ないしは私的な機関が発する興味深い情報を得ることができるが（上記はいずれも 2014 年 9 月末時点）、グローバルにみて移動者の統一的かつ確定的な数値を示すことは十分にはできない。たとえば、Peplemovin は 2010 年の The World Bank Open Data などのデータに基づきながら、世界の移民の数をおおよそ 2 億 1 600 万人とし、それが世界人口の 3.15% であることを示しながら、さらにこれまでの「移民の目的地トップテン」（移民受入国）として 1 位のアメリカ（42,788,029 人）から以下、ロシア連邦、ドイツ、サウジアラビア、カナダ、イギリス、スペイン、フランス、オーストラリア、インドといった順位を示し、さらに出移民の多い国（移民送出国）として、メキシコ（11,859,236 人）以下、インド、ロシア連邦、中国、ウクライナ、バングラデシュ、パキスタン、イギリス、フィリピン、トルコ、といった国を挙げてたいへん興味深いデータを示しているが、包括的な統一的データ提示からは距離があると言わざるを得ない。

そこで本稿では、日本に焦点化して興味深いデータを多少なりとも示すことで、その後の議論の足掛かりとしたい。すでに別のところで記したことだが（西原 2013a: 14）、今日、日本に居住する外国人は 200 万人を超えている。1990 年は約 100 万人だったので、2 倍である。在日の外国人留学生においては、1990 年の約 4 万人が現在は 16 万人程になり、約 4 倍になっている。1980 年代初めに留学生 10 万人計画が策定されて 2003 年によりやくその数が 10 万人を超え、現在は 2020 年をめどに留学生 30 万人計画が進行中である。訪日の旅行者数に目を向ければ、1990 年には約 300 万人だったが、2013 年にはついに 1,000 万人を超え、2014 年には 1,300 万人が見込まれている。これらもまたここ四半世紀で約 3 倍から 4 倍へと増えようとしている。2020 年には 2,000 万人到達という政府目標もあるうえに、2020 年の東京オリンピック開催が決定してから、さまざまな形で外国人誘致の活動も進展しており、増加傾向はさらにしばらく続くと思われる。

とはいえ、現在の日本の外国人居住率は約 1.7% であり、欧米諸国の平均 10% 程度（OECD 加盟国の欧米のデータによれば、外国人居住率は 7~14% にほぼ収まる）となるので、極めて低い数値であるといえよう。日本が「閉ざされた国」だといわれてきた所以である。この見方に関して言えば、日本が単純労働に従事する外国人労働者を認めていない現状も「労働鎖国」（安里 2011）

として知られ、深く関係している。もちろん、じつは少なからぬ数の単純労働者が「現実には」日本で働いている。その大部分は都市部の小さな工場に見られる光景だが、一部は農村や漁村にも見られる。その数は、合計で 15 万程度だといわれている。言うまでもなく、彼らは、かつては一般に「研修生」と呼ばれ、2010 年以降の現在は「技能実習生」と呼ばれる存在であり、研修等の名目で「サイドドア」から入国した単純労働者である。これに「バックドア」から入国し（たとえば観光ビザで入国し）、「不法に」滞在して単純労働に従事する人びとも数万にいとみられている。

だが、2020 年のオリンピックに向けて政府は、土木・建築業を典型として、これらの技能実習生の数を増大させ、さらに滞在期間を 3 年から 5 年へと延長させ、しかもこれまでは不可であった技能実習生としての再来日を認める政策を模索している。こうした点から見て、日本は事実上の「開国」（第 3 の開国とも呼ばれる）政策を実行しようとしているとみる見方もある。それゆえ、日本もまた多文化社会化の道を歩んでいるとみることができる。

そこで、2006 年には総務省のプロジェクトチームが「多文化共生」を明確に語りだした。その報告書では、「地域における多文化共生」が、「国籍や民族などの異なる人々が、互いに文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の成員としてともに生きていくこと」と定義された（総務省 2006）。こうした提言が国レベルでなされたのは、もちろん 1990 年の改定入管法の施行後に、いわゆる日系南米人の労働者としての入国を認めるようになり、群馬県大泉町、静岡県浜松市、愛知県豊田市など日系南米人が集住する地域が生じた背景がある。そして 2001 年には、外国人集住都市会議が発足し（現在では約 30 の市や町レベルの自治体が加盟している）、地方自治体レベルで進化した「多文化共生」の動きが、ようやく国レベルで追認される形となったのである。

さらに、もう一点興味深い動きを書き添えておくことができる。それは日本における国際結婚の動向である。とりわけ特徴的なのは、夫日本人・妻外国人のカップルが 1970 年には 2,000 組程度、1980 年には 4,000 組程度であったものが、1990 年には 20,000 組にまで増加し、さらに 21 世紀の 00 年代には 30,000 組台となっている点だろう。しかも、その際の妻の出身国を見ると、ここ 20 年ほどは中国人妻が第 1 位となっており、夫日本人・妻外国人の組み合わせのほぼ三分の一を占めるようになっている。

もちろん、こうした動きからは、リーマンショックや東日本大震災などの出来事で数の増減はあるものの、日本社会が「多文化社会化」する傾向をはっきりと見てとることができるだろう。私たちには、こうした一種の「社会変動」をどう捉えるべきなのかという問いが突きつけられる。なぜならば、一方で「外国人労働者」や「移民」の受け入れを歓迎する動きがあり、他方でそれらを拒否する動きがみられるなど、両極端の反応が日本でみられるからである。しかしながら、筆者の問題意識は、「受け入れ」賛成なのか反対なのかという論点ではなく、こうした賛成派と反対派の双方において、社会観をめぐる重要な「議論の欠落」があるのではないかという点にある。つまり、「社会」概念の再検討である。この点に向け、次節でさらに検討を加えてみたい。

3) 「移民」への視角と社会変容 海外移住者のヒアリングから見てくること

ここ 20 年ほど、日本から海外旅行に出かける人の数も 日中関係や日韓関係、あるいは景気の動向などに左右されるとはいえ 上昇傾向にあり、今日ほぼ 1,600 万人から 1,800 万人の幅で推移している（観光庁ホームページの統計情報・白書による：http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html）。これも、1980 年代前半の 400 万人前半、1990 年前後に達した 1,000 万人からみて確実に上昇しているといえる。さらに、日本の人びとの意識という点からみても、興味深い変化もみられる。象徴的な例だけを挙げるとすれば、ここ 1, 2 年、テレビ番組において外国で活躍する日本人の番組（たとえばテレビ朝日系列の 2013 年 4 月 5 日放送開始の「世界の村で発見！こんなところに日本人」）や日本に来る外国人（たとえばテレビ東京 2012 年 6 月 30 日放送開始の「You は何しに日本へ？」）など、外国がらみのバラエティ番組が目立つ。あるいは日本の大学入試において、たとえば東大合格者を多数輩出する「進学校」と呼ばれる高校で、東大・京大等へ行かずに外国の大学（たとえばハーバード大学）へ進む受験生がみられるようになってきたことも話題となっている（『週刊ダイヤモンド』2014 年 10 月 14 日号）。これらは、日本と外国の距離が日本の人びとの間で近い関係になっていることを示す象徴的な例であろう。

とはいえ、かつて日本はすでに明治元年から「元年者」と呼ばれる「ハワイ移民」を送り出すなど、移民送出国であった。すでに筆者は、こうした出移民の概略に関して論考を公刊しているので（西原・芝・小坂 2014, Nishihara and

Shiba 2014 など), ここではその詳細について記さないが, 1970 年代の前半まで南米を中心に「出移民」がみられたことは比較的よく知られている。

しかしながら, 「出移民」の動きは, 1980 年代中ごろから新たな形で再活発化してきているのである。それは, オーストラリアやカナダなどとの間で始まった「ワーキングホリディ」制度も活用して渡航し, その後そこに住みついたり, その時期以降, 外国人と国際結婚してそれらの国に居住するようになったりしている人びとの存在に象徴されている。いわゆる「新移民」と呼ばれるこうした移住者は, かつての日本移民が生活苦からの脱出を夢見て新天地に雄飛しようとした悲壮な思いはなく, いわば自分の生活・人生の一部として外国ライフを楽しむ人びとのように見える。

筆者は, 2013 年度と 2014 年度に各々 2 回計 4 回にわたり, 成城大学の助成金も受けて, ハワイおよびバンクーバーに出かけて, そうした「新移民」にインタビュー調査をおこなってきた。そのなかから, 興味深い事例を各々 2, 3 例, 簡潔に示してみたい。

まずハワイでは, アメリカ人男性と結婚してモロカイ島に居住している日本出身女性である A さんに話を伺った。彼女は, 2 人のお嬢さんを育てながら, 現地で観光ガイド役も担い, 自宅の一室を旅行者(おもに日本人)に有料で開放している。モロカイ島の自然に魅せられ, 人脈的にも現地にすっかりと溶け込んでいる印象が強く, 生き生きとした生活態度に驚かされた。もう一例はオアフ島に 10 年前に移住し, 日本風の居酒屋を開店している B さん夫妻。彼らは国籍を変えてはいないが, 現地に溶け込み, お店も順調で, すでに他にも 2 店舗を設けるまでになっている。ハワイという日本人観光客が多数訪問する土地柄とはいえ, 彼らは日本との生活の違いに違和感なく充実した日々を送り, さらなる店舗の拡大を目指している。

他方, バンクーバーにおいては, 戦時中に敵性外国人として強制収容所に送られた人びとが戦後のリドレス運動の成果として獲得した補償金をもとにした, いわゆる「日系センター」(正確には, Nikkei National Museum and Cultural Centre)の建物が日系 1 世や 2 世のための老人施設を併設する形で存在している。1 階の大きなフロアと移民資料室を兼ねるスペースと 1, 2 階の現地日系人用の各種施設をもった立派な建物である。そしてそこには, 主に国際結婚をした日本人(多くは女性)が子どもたちの日本語学習を中心に集っている。ここでも筆者は 10 人を越える人びとから聞き取り調査をおこなった。ひとり

は静岡出身のCさん。日本でカナダ出身のご主人と知り合って、結婚と同時にカナダに移住した。現在は、この日系センター近くの閑静な住宅地に居を構え、静かな緑あふれる自然環境のなかで3人の娘さんを育てている。娘さんたちはすべて、カナダらしく英語とフランス語を学校で学びつつ、日本語も同センターなどで学んでいるトライリンガルな子どもたちである。もう1人のDさんは、夫婦ともに日本人であって国際結婚ではないが、それまで日本でやっていた歯科関係の仕事をカナダでも続けて子どもをカナダで育てている。二重国籍を認めていない日本に対する不満を述べながらも、カナダでの生活を楽しんでいるようであった。さらにEさん。彼女はワーキングホリディでカナダに来て、その後そこに住みつき、カナダ人と国際結婚して男の子を育てている。その子は、日系センターに合気道を習いに来っており、目鼻立ちは明らかに欧米系だが、日本が好きで、大学教育は日本で受けたいという希望を持っていた。

こうした事例に関してさらに細かく記すことは可能だが、本稿ではここまでとしたい。むしろ、こうした事例から見えてくる「傾向」をこそ、以下で示してみたいと思うからである。それは、こうした事例に共通にみられたのは、彼らほぼ全員が「日本人だからこうしなければならない」といった慣習・規範から距離を置いている点、さらには日本国外に住むことへの「こだわり」のなさであった。そして日本の生活の「息苦しさ」は、彼/彼女らの多くが強調する点であった。それは、自由な生き方を自ら選択してトランスナショナルに移動し、かつその地での生活に意義を見出している人びとの様相であった。何よりも、少なくとも彼/彼女ら新移民第一世代のもつ、外国で多言語を操る子ども世代を頼もしく思うような感性が印象的であった。

こうした例は、もちろん一部のインタビュー調査の事例に過ぎず、移住や国際結婚などに失敗して失意のうちに日本に帰国する例も少なくはないだろう。事実、国際離婚にともなう子どもの養育問題は、国際的な問題ともなっている。とはいえ、本稿ではむしろ、これまでの旧移民には見られない「新たな傾向」としてのトランスナショナルな生き方の選択という面に光を当ててみたかったのである。その社会学的含意は何であろうか。前節までの日本社会の変容と合わせて、次に考えてみたい。

2. 国家と社会を問いなおす ナショナリズムと多文化社会化を通して

1) ナショナリズムを問い直す

さて、すでに触れたように、国家の頭上には国連などの国際機関が存在し、さらには国家の足下の人びとがトランスナショナルに移動して新たな生活を切り開こうとしている状況ある。1990 年ごろ以降、さまざまなグローバル化の進展によって、一国内だけではその国の「社会」を考えることがもはや「古い」と思わせるような状況が多くの場面で生じている。しかしながら、日本は世界稀なる単一民族であるとか、日本人であることに誇りを持ってといったような愛国的言説も根強くある。東京・新大久保などで繰り広げられた外国人差別の「ヘイトスピーチ」は論外だとしても、最近の週刊誌には「売国奴」や「非国民」といった言葉も飛び交っている状況は、いろいろ考えさせられる。これらのナショナリスティックな言説は、もちろん丁寧に分析される必要がある。

筆者としては、近年のナショナリスティックな言説は、小泉政権から安倍政権にも通底する「国益優先型ナショナリズム情況」によると考えている。いまここでは詳述を控えざるをえないが、戦後日本のナショナリズム状況を次のようにまとめておくことはできる。

すなわち、敗戦による政治経済や社会文化の荒廃状態から、経済再建・経済復興の掛け声の下、戦後日本の立て直し（だけ）をひたすら考え努力した時期のナショナリズムである 「再建復興型ナショナリズム情況」（1945 - 60 年ごろ）。次いで、いわゆる 60 年安保による冷戦期の国家指針をめぐる左右両派の争いと、その後の高度経済成長路線に基づく、日本独自の発展（だけ）に邁進した時期のナショナリズムである 「成長志向型ナショナリズム情況」（1960 - 75 年ごろ）。そして、70 年代のオイルショックを乗り越え経済大国化した日本の自負心と、諸外国からの貿易問題等のバッシングに対抗し、Japan as No. 1 と語りつつ自己防衛する（だけ）のナショナリズムである 「批判対抗型ナショナリズム情況」（1975 - 90 年ごろ）。さらに、90 年代グローバル化が進展し身近な外国との交流が始まりつつあった段階で他国からの戦争責任問題追及にネガティブに反応し日本の歴史的な固有性を強調する（だけ）のナショナリズムである 「自虐批判型ナショナリズム情況」（1990 - 2005 年ごろ）。そして

現在は、上述したような、経済成長する他国の脅威を前にして、高度成長があまり望めなくなった段階で、経済の巻き返しを試みつつ国益を最優先しようとする(だけ)のナショナリズムである 「国益優先型ナショナリズム情況」(2005年-)が顕著である。

2020年のオリンピック開催も控え、第2次安倍内閣当初の高い支持率での成立・維持からも明らかなように、多くの人びとが「日本の国益」を優先し、かつ同時に「人は好きではない」(好感度調査)とか、「日本人はすごい」式の発想を、ほとんど批判的な検討もなしに常套句のように語りがちな心性が気になるとだけ述べておこう。しかしながら、日本の「単一民族神話」は戦後の構築物だという点はすでに小熊英二によって論じられている(小熊1995)。それ以外にも、「国益」は本当にいま最優先されるべきなのか、あるいは「日本は……」「日本人は……」と語る場合、比較対象とされているのはどこの国なのか、こうしたことは明示的に語られることは少ない。社会科学、とくに社会学を専攻する者にとって、「常識」や「一般論」あるいは「通説」などで語るこの問題性を自覚的に問う必要がある。

その視角からの問い直しを念頭に置いて、話を本論に戻すことにしよう。すでに本稿で述べてきたことから比較的容易に理解していただけるものと思われるが、筆者は「社会」(society, the social)を狭く捉えるつもりはない。社会概念がいわゆる社会契約説(国家契約説と訳すべきだと筆者は考えているが)を経て、アダム・スミスの商業社会やその後の産業(者の)社会の議論となり、そしてすでに触れたようにヘーゲルによって「市民社会」として語られてきた(西原2015)。しかも、ヘーゲルの場合、家族と「欲望の体系」である市民社会との矛盾を「人倫」の最高形態として「国家」に止揚されるべきと考えていたことについても触れてきた。

だが、サッチャー元首相のいうように「社会などといったものは存在しない」(There is no such thing as society)という言説からも明らかなように、社会は名目に過ぎぬという社会名目論的な考え方と、社会は現実に存在するという社会実在論的な考え方の対立も社会学では見られた。筆者自身は、実在するのは人びとの行為のやり取りである相互行為だけであり、社会なるものは(ヴェーバー風にいえば、「国家」や「国民」さらには「家族」なども)「形象」であって、「これらの形象はただ個々の人間の特有な行為の経過および連関であるにすぎない」(Weber 1921=1953: 22f.)という立場にたつ。社会もまた 国家

と同様に 生成・変容するものであるにもかかわらず、これまで国家内の市民社会ないしは国民社会として、物象化されて把握されてきた。それは、19/20 世紀型の諸概念に過ぎない。むしろ「社会」を、物象化され固定化された概念としてではなく、人びとの行為の関係性、つまり人びとの行為のやり取りである社会的な (social)「相互行為」としてその生成の現場から捉えなおすこと。そうすれば、いまある社会的な相互行為は、グローバル化が顕著な移動の時代には、国家という枠を超えてトランスナショナルな場面でも展開され、そこに国際関係 (inter-national relationship) ならぬ人際関係 (inter-subjective relationship) に基づくトランスナショナルな社会形成がみられることが見えてくるであろう (Nishihara 2013)。国家および社会といった概念の(学問的概念規定も含めた)類型化的な物象化を批判的に検討し、現在生じている動きを見ようとする、21 世紀の今日、トランスナショナルな「移動」という動きは大いに着目すべきものとなっているというべきだろう。

2)「多文化」を問い直す

そうした「社会」同様、じつは「文化」という概念も、実体化され、固定化され、物象化されがちなものである。俗に文化には精神文化や物質文化があるなどといった区分もあるが、文化も現実には存在するのは人びとの行為場面以外にない。芸術作品のようにモノ化されたもの存在するが、それは発生的には芸術家の行為の所産である。そして重要なことは、相互行為のあり方それ自体も、時間・時代とともに推移する「こと」(「もの」ではない)だという点である (廣松 2007)。

あるいは、次のようにいってもよい。文化は、種としてのヒトの固有の行為様式を指すような場合から、地域文化、学校文化、企業文化、あるいは世代・時代の文化やジェンダー的な文化まで、多様に語られうる。さらに東アジア文化圏や西ヨーロッパの文化圏など広域的に語られる場合もある。にもかかわらず、「多文化共生」や「多文化主義」あるいは「異文化理解」として語られる際には、往々にして、「国民文化」が中心に据えられがちである。外国にいるときに、「日本人ならば、日本文化に精通している」と思われて、その説明を求められる経験をした人もいるだろう。日本人といっても、それは国籍上の問題だけであり、同じ日本人でも津軽の人の文化は、薩摩の人の文化とは異なるであろうし、ましてアイヌの人の文化や琉球・沖縄の人の文化とも(言語も含

めて)大いに異なる。日本文化が何を指すかは必ずしも判然としない。「公定の」日本文化(たとえば歌舞伎や茶道,あるいは日本庭園や日本建築など)は存在しえても,若い世代の海外留学生にはむしろなじみのないものばかりではないだろうか。「公定の」国民文化もひとつの文化であることは間違いないが,それはさまざまな文化の位相のひとつに過ぎない。生成し変化する文化を固定的なものとして捉え,そして国民文化を文化の本質的なものとして物象化し,文化それ自体を本質主義的に捉えるあり方は,学問も含めて,あらゆる場面で問い直されなくてはならないのではないだろうか。

その意味において,「多文化共生」「異文化理解」などは,はじめから固定的な文化を想定しがちで,しかもそれらが異なるものとして多数存在していることを,国民文化を中心にして無批判に前提化しがちである。多文化共生論のひとつの大きな問題点は,じつはここにある。もし人が異なる親や異なる時空間において生まれてくるならば,そして実際にそうであるが,むしろ人は一人ひとりが異なる文化をもつというべきで,しかもその文化を固定的に捉えてはならない。なぜなら,多くの人は,生まれ育ち,独立し,結婚し,子を作り,老いていく時間的・空間的な変化の過程を同様に歩むからである。だが同一人において,その行為様式に一定のパターンがみられるとしても,加齢とともに,あるいは他者との対話のなかで大きく変化する人もいる。こうした事態を顧慮せずに,固定的に捉えていく文化概念は大いに問題であろう。それゆえ,多文化主義(multiculturalism)が各文化の狭い自己中心主義に陥ってタコソバ化しがちな現状に対しては,積極的な間文化的な対話(intercultural dialogue)を重視し(Council of Europe, 2008),間文化主義(interculturalism)を強調する最近の思潮(たとえば, Cantle, 2012)には注目すべき点が多々ある(ただし,この点は別稿で論じるつもりである)。

話がややわき道にそれた感があるが,要するにここでは,変容する国家と同様に,社会もまた変容しうるし,さらに文化もまた同様な視点から見ることができるということを述べておきたかった。それゆえ,国家をその間の闘争・競争を中心に論じたり,社会を国家の内部に存在すると論じたり,そうした国家・社会にはそれ独自の固有文化があるといったような素朴な見方は批判的に検討されなければならない。むしろ,そうした批判的検討によって,変化や動き(運動)を重視したヘーゲル哲学のもうひとつの側面(過程としての動きを運動として,固定化・実体化せずに捉えなおしていく弁証法の側面)に光を当て

ていくこともできる。そして現在、世界社会にとって顕著なのは、これまでの19/20世紀型の国家観・社会観を超えて、トランスナショナルに人びとが移動しているという動きなのである。そこに本稿も主眼を置くものである。

その視角から、次に、トランスナショナリズムという考え方と、社会の創新としてのイノベーションという考え方の両者を遡上に載せて検討を加えてみたい。

3. 社会イノベーション論とグローバルな視座

1) イノベーションとは何か シュンペーターから現代までの言説を考える
さて、ここからは社会のイノベーションについて論じたい。それにしても、なぜいま「イノベーション」という言葉を使用して社会の変動を考えようとするのか。この点から述べてみたい。まず「イノベーション」とは何か。一般に、イノベーションという言葉は、「本来の意味は新しい方法、仕組み、習慣などを導入することをいい、新機軸 革新 と訳される」とされて、すでに18世紀の産業革命に際しても「この時代は^マちが^マいのようにイノベーションを追い求めている」と語ったものもいるらしい(『世界大百科事典』第2版の解説)。とはいえ今日、イノベーションを学問的な意味で使用したのは、オーストリアの(のちにアメリカでも活躍した)シュンペーターであるとされている。

シュンペーターは、著書『経済発展の理論』のなかで「『発展』とは、経済が自分自身のなかから生み出す経済生活の循環のことであり」、「人口の増加や富の増加」あるいは「自然的与件の変化」といった「外部からの衝撃によって動かされた経済の変化ではなく、『自分自身に委ねられた』経済に起こる変化とのみ理解すべきである」と述べる(Schumpeter 1926: 95=1977: 174f.)。つまり彼は、外的な要因よりも内的な要因が主要な役割を果たすと考えつつ、「われわれの意味する発展の形態と内容は新結合の遂行(Durchsetzung neuer Kombinationen)という定義によって与えられる」とする(Schumpeter 1926: 100=1977: 182)。さらに彼は続けて次頁で、新結合の5つの場合を述べている。すなわち、筆者なりにまとめでいえば、新しい財貨や品質の生産、新しい生産方式の導入、新しい販路の開拓、原料等の新しい供給源の獲得、新しい組織の実現、である。

ただし、この著作においても述べられたように、ここでのポイントは、イノ

ーションが「駅馬車から汽車への変化のように……その枠や軌道そのものを変更し……他の種類の変動を経験する」(Schumpeter 1926: 93f.=1977: 171) 点である。つまり、別の著作で彼が述べたように、「ここでの本当の問題は、資本主義がいかにして現存構造を創造しかつ破壊するかということである」(Schumpeter 1950: 84=1962: 153)。よく知られているように、これが「創造的破壊 (Creative Destruction)」である。ここからシュンペーターは、「創造的破壊」=「新結合の遂行」を「自らの機能とし、その遂行に当たって能動的要素となるような経済主体」を(単なる経営管理者ではない)「企業者 (Unternehmer)」(ただし今日では「企業家」と訳されることが多い。Schumpeter 1926: 111=1977: 198f.) と語ると同時に、「創造的破壊の過程こそが資本主義の本質的事実である」(Schumpeter 1950: 83=1962: 151) と述べる。

しかしながら、筆者はシュンペーターの考えを単に技術革新や経済学・経営学的に捉えるだけでは、「イノベーション」の今日的な用法をカバーしきれないと考える。ピーター・ドラッカーもまた、「イノベーションとは、技術というよりも経済や社会に関わる用語」であると述べ、さらに「イノベーションは技術に限らない。それどころか社会に与える影響力において、新聞や保険をはじめとする社会的イノベーションに匹敵するものはない」とも述べていた (Drucker, 1985=2007: 13, 10)。そこで以下では、21 世紀日本における「イノベーション」の使用例を検討してみたい。

第一の例として挙げられるのが、2006 年 9 月 26 日に(第 1 次)安倍内閣が発足し、そこで「イノベーション担当大臣」というポストが新設され、そこに高市早苗内閣府特命担当大臣(当時)が任ぜられ、「イノベーション 25」というプロジェクトが開始されたことである。そのことを周知させるホームページはいまも読むことができる。そこでは次のように記されている。「イノベーション (innovation) の語源は、ラテン語の “innovare” (新たに作る)(= “in” (内部へ) + “novare” (変化させる)) とされています。日本語ではよく技術革新や経営革新などと言い換えられていますが、イノベーションはこれまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを指します。2025 年に向け、目指すべき社会の形とイノベーションを考えるのが『イノベーション 25』の目的です」(<http://www.cao.go.jp/innovation/> : 2014 年 4 月 1 日閲覧)。そして具体的に、内閣府は、「世界のモデルとなる 2025 年の日本の姿」として、生涯健康

な社会，安全・安心な社会，多様な人生を送れる社会，世界的課題の解決に貢献する社会，世界に開かれた社会，の5つを挙げている（<http://www.cao.go.jp/innovation/innovation/point.html>：2014年4月1日閲覧）。明らかに以上は，経済に狭く限定されたイノベーションの使用法ではない。

さらに第二の例は，2010年3月11日に，民主党政権下で政治主導を实践する「行政刷新会議」が設置され，そこにおいては，グリーンイノベーション（環境・エネルギー分野），ライフイノベーション（医療・介護分野），農業の3つのワーキンググループが設置されたことである。グリーンイノベーション，ライフイノベーションという用法は，単に経済的なものではない。むしろ住宅問題を含めて，そこではわれわれの生活に直結する「社会環境」が主題とされている（それらのワーキンググループの審議内容はいままウェブ上でみられる。たとえば，第1回のグリーンイノベーション・ワーキンググループの内容は<http://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/meeting/2010/green/0405/agenda.html>参照：2014年8月30日閲覧）。なお，2012年12月26日に発足した第2次安倍内閣以降，安倍晋三首相は，産業競争力会議での挨拶をはじめとして多くの機会に，アベノミクスの成長戦略のモットーとして「チャレンジ・オープン・イノベーション」を掲げていることも付け加えておこう。

最後に，学部レベルで「イノベーション」という言葉を初めて使用した成城大学社会イノベーション学部（2005年4月発足）では，初代の学部長が，イノベーションという言葉が国語審議会では「技術革新」と訳され，行政では「経営革新」と定義されることを紹介したのちに，「しかし，イノベーションを論じた多くの文献が示唆しているように，その内容は広範であり，単なる『革新』ではない」としている（村本 2005: 122）。そこで彼は，「知識創造による新価値の創出」とか「知識創造によって達成される技術革新や経営革新などにより新価値を創造する行為」などとも表現しながら，「社会イノベーション学部では『新しい価値創造』をイノベーションとしてとらえて，社会を動かす原動力として認識し，その社会に及ぼす影響，それを生み出す力などを分析することとした」と述べる（同書，同頁）。さらにその後の歴代の学部長も，大学の広報冊子などでも明らかだが，社会に新しい価値を「創造」し「普及」させることをイノベーションとして捉えている。

こうして政界や学界などにおいても「イノベーション」はかなり広義に捉えられていることがわかる。しかも，メディアでは，たとえば2014年4月12日

(土) 午後 6 時から放映のフジテレビ「めざましどようび」の番組タイトルは、6 年がかりの新企画として、「世界をイノベーション！」であった。ここにおいては、むしろ「ソーシャル・イノベーション」の意味合いが強くなっている。現に日本でも邦題『誰が世界を変えるのか ソーシャルイノベーションはここから始まる』(Wesley, et.al. 2006=2008) など、変革とソーシャル・イノベーションを結びつける著作も多数出版されている。

そして何よりも、2013 年には、F. Moulaert を筆頭編者として、*The International Handbook on Social Innovation: Collective Action, Social Learning and Transdisciplinary Research* が刊行された (Moulaert, et. Al. 2013)。メインタイトルを訳せば、『社会イノベーション国際ハンドブック』である。その序章で、編者らが示した最新の定義の説明を以下に示しておこう。すなわち、「私たちが社会イノベーション (SI) というとき、私たちは、排除・剥奪・疎外・より善き存在の欠如といった諸問題のすべてに対する受け入れ可能で進歩的な解決を見出すこと、また人間の意義ある発展・発達に対して積極的に寄与する諸行為のことをいう。……社会イノベーションが意図するのは、社会関係の改善とエンパワーメント過程を通じた包摂とより善き存在を促すこと、すなわち普遍的権利が与えられる、より社会開放的な世界、国家、地域、地方、コミュニティをイメージし追求することである」(Moulaert, et.al. 2013: 16)。ここにおいて「社会イノベーション」は、経済・経営という狭い枠を脱して、いわば社会学的問題を取り扱う学問として認識されている。そして実際、この『社会イノベーション国際ハンドブック』には、これまでの多くの社会学者への言及があり、また現に多くの社会学者が執筆に加わっている。少なくとも、「社会イノベーション」に関する限り、イノベーションの意味は拡大され、かつ社会的検討の課題ともなっていることがわかる。

さてそこで次に、筆者自身が考える「社会イノベーション」について述べてみたい。

2) 「社会イノベーション」とは何か

筆者はまずイノベーションを、それが問われる 4 つの主要場面を考慮して、科学技術系のイノベーション、経済経営系のイノベーション、社会環境系のイノベーション、心理主観系のイノベーションに分けている。簡潔に表記する場合には、技術系の、経済系の、社会系の、主観系のイノベーションと

称している。

「技術系のイノベーション」は、いうまでもなくイノベーションが「技術革新」として日本で一般化した事情とかかわるが、移動と通信の手段、コンピュータの発達・普及、ロボット技術、原子力、遺伝子操作など主として 20 世紀以降に急速に進展したイノベーションが念頭に置かれている。次の「経済系のイノベーション」は、上述のシュンペーターのイノベーション論を踏まえた経済・経営系の「創造的破壊」「企業家」などと深くかかわる領域である。そして、「社会系のイノベーション」に関しては、すでに先にその一端を示唆してきているので、そしてまた後にも触れるので、ここでは social innovation の訳語として、中国や台湾では「社会創新」という言葉が使われていることを示しておきたい（筆者の中国語訳論考（西原 2013c）などでは、その所属は成城大学社会創新学部とされている）。そして最後に「主観系のイノベーション」としては、1) 知のパラダイム研究（パラダイム転換あるいは近代批判の問題などを含む主として哲学系）、2) 認知のイノベーション（発想転換あるいは創造力の問題などを含む心理学系）、3) イノベーション普及論（普及過程論あるいは流行現象などを含む社会心理学系）を考えている。

そこで、社会系（社会環境系）のイノベーションに話を特化したい。この社会系のイノベーションに関しては、現時点で筆者は代表的なものとして、まず 1) 「社会起業系のイノベーション」としての「ソーシャル・イノベーション」を挙げたい。それは、貧困問題や教育問題、あるいは環境問題などに対処するために、「社会起業家」となって「社会的企業」を立ち上げる動きに象徴されるものである（Cf. Westley, 2006）。グラミン銀行のようなマイクロ・クレジット系が象徴的なものである。それに対して、2) 「社会変革系のイノベーション」として、「社会を変える」「世界を変える」志向性を強くもった NPO・NGO（INGO つまり International Non-Governmental Organization を含む）あるいは TSMO（Transnational Social Movement Organization：脱国家的社会運動組織）の諸活動を含む「ソーシャル・イノベーション」がある。近年は、若い世代の NGO 活動が目立つ（鬼丸 2008、税所 2013）。

また、トランスナショナリズムを論じた S. パートベック（Vertovec 2009: 10）が紹介している例示によるとすれば、ある研究者は 631 の TSMOs を検討して、その 27% は人権問題、14% は環境問題、10% は女性の権利問題、9% は平和問題を主としているとしている。そのほかにも、開発問題、エスニシティ問題

などに関わる TSMO もある。さらに、いわゆる反グローバリズム運動を展開する団体も複数ある（反グローバリズム運動を含む社会運動一般に関してはクロスリーの著作 (Crossley 2009) に詳しい）。なお、反グローバリズム団体に関しては外為取引にグローバルな課税を求める「トービン税導入」を訴えることから始まった ATTAC (Association for the Taxation of financial Transactions for the Aid of Citizen) の活動 (ATTAC 2001) や、グローバル・ジャスティス運動を展開し、「もうひとつの世界」を展望するスーザン・ジョージの活躍が目立つ（ジョージ 2004）。

このような「社会系（社会環境系）のイノベーション」のうち、とくに「社会変革系のイノベーション」においては、「もうひとつの世界」（オルター・ワールド）として、反資本主義的な傾向を強くもつものもある。そこにおいては、ある意味でシュンペーターを祖とする「経済系（経済経営系）のイノベーション」それ自体を（ネオリベリズム批判として）否定する動向さえある。だが、それがグローバル・ジャスティス（全地球的正義）の実現を目指す限りでは、「世界をイノベーション」する動きのひとつとみなすことができる。

いずれにせよ、いま「社会イノベーション」は、『社会を変えるには』（小熊 2012）といった問題意識をもちつつ、「社会環境系イノベーション」を中心に多様な展開を見せているといってよいであろう。そうした「社会イノベーション」に、われわれはどう対応していくべきなのか。次節では、グローバルな視座を交えて、「社会イノベーション論」の展開を論じてみたい。

3) 「社会イノベーション論」の構想とグローバルな視座

筆者は、「社会イノベーション論」の3つの主要な研究領域として、イノベーション社会論、社会環境デザイン論、そして グローカル社会学、を考えている。 の「イノベーション社会論」は、イノベーションと社会との相互作用の過去と現在を検討するものである。それに対して、 の「社会環境デザイン論」は、未来を志向し、今後の望ましい社会像を構想する課題を検討するものである。そして最後の、「グローカル社会学」とは、グローバルな出来事とローカルな出来事との交錯する地点から研究しつつ、上記の と を検討する際の方法論的立場の検討を含むものである。

本稿は、長い論述とならざるを得ない や を語る紙幅はない。それゆえ、主として に依拠して、「社会イノベーション論」の構想の一端に触れてみた

い。それは、「グローバル」な視座とかかわることが上で示唆された。すでに学界やメディアでも多くが語られてきているが、さまざまな領域でグローバル化が進展していることは言を俟たない。しかしグローバル化はそのローカル化を土台にして初めて可能となる。マクドナルドがグローバルに展開するためには、日本、中国、あるいは南米やアフリカなどの、あるローカルな場所に店舗を持ち、利潤を上げなければならない。グローバル化はローカル化に支えられる。しかし、グローバル化はいわば「上から」(from above) 襲いかかるだけではない。「下から」(from below) の動きもある。20世紀の民族独立運動は世界の帝国主義的な動きに対する「下から」の動きであった。あるいは道半ばではあるが、「反核・反原発」の運動も運動参加者が「下から」声を上げていく動きである。これらの動き(社会運動)の例は多数ある。

本稿で筆者が着目したかったのは、運動の指導者や経営者の経営革新、あるいは優れた研究者・技術者の技術革新によってなされる「社会イノベーション」ではない。そうではなく、ここで着目したいのは、むしろ名も知れない一般の人びとが生み出すような動きである。それは初発にはローカルな場面で生じ、しかもそれがトランスナショナルな行動を生み出し、グローバルに影響を与えるような動きとしての現代世界の「グローバル」な動きである。その典型が、じつはトランスナショナルな移動民、ようするに「移民」(migrants)の動きではないだろうか。

ここでいう「移民」とは、経済的理由(たとえば貧困者)、政治的理由(たとえば難民)、あるいは社会的理由(たとえば国際結婚移住者)などで生じるものを含む。もちろん、移民の理由には、「プッシュ要因・プル要因」があり、その背後に「歴史構造的要因」があり、しかも最近の研究が示すように「社会的ネットワーク」が重要な要因ともなっている(梶田ほか 2005: 15)。

しかしながら、生まれ育った国を超えて、他国に移住する際には、ガッサン・ハージのような自らの実存を賭した「存在論的移動」の要因に着目できる(ハージ 2007)。「日々生きられている」生活世界を、場を変えて営むには大きな決断を伴う。しかし、その決断と実行が集積することによって、「国際移民の時代」と呼ばれるような大きな渦を作り出し、それが出身地や移住先の社会をも変えていくような「力」として作用していく(西原・芝・小坂 2014)。もちろん移住者は、ローカルな地から、トランスナショナルな移動を経て、ローカルな地へと進む。そうしたローカルな動きがグローバルな動きとなること

で、グローバル化は成立している。グローバル ローカルだけでなく、ローカル グローバルな動きを含めて、ここでは「グローカル化/グローカリゼーション」を語りたい。

では、現在も進行中のこうしたグローカルな動きとしてのトランスナショナルな移動に関しては、「社会イノベーション論」として、どう考えればいいのだろうか。最後に本稿のまとめの意味も込めて、「グローカル社会学」の立場から、この点を述べてみたいと思う。

4. まとめに代えて トランスナショナリズムと社会イノベーション論

1) トランスナショナリズムの系譜

本稿は、『世界社会論』を戦後すぐに著した高田保馬の議論から始めた。そして、現代の「トランスナショナル」な移動者たちの現状の一端を探った。そしてその動きが国家や社会や文化といった概念に再考を迫るものであることにも触れた。それらの論点を、「社会イノベーション論」との関係において考えるべく前節を記してきた。

しかしながら、これまで「トランスナショナル」ないし「トランスナショナリズム」という言葉にはとくに立ち入って考察を加えてこなかった。最後にここで、まとめも兼ねながら、つまり「社会イノベーション論」の一環としての「グローカル社会学」の視座から、主に「トランスナショナリズム」について論究したいと思う。

トランスナショナリズムに関しては、少し前ではあるが上杉富之によるその研究成立と展開に関する論考が大いに参考になる。上杉はそこで、「トランスナショナリズム研究」の変遷を、1) 国際機関を焦点とする国際政治学中心の1920年代の「覚醒期」、2) 多国籍企業を焦点とする経済学や国際関係論中心の1970年代の「確立期」、そして3) 多国籍企業のみならず、NGOなどにも焦点化した国際関係論や政治学や経済学を主とする1970年代後半から80年代の「展開期」を示し、さらに4) 労働移民などを対象とした人類学と社会学を主とする1990年前後からの「転換期」を提示した(上杉2004: 112)。

そのうえで上杉は、パートベック(Vertovec 1999)の分類に従って、社会形成にかかわる「社会形態論」としてのトランスナショナリズム(以下、TN

と略記する), 多元的帰属意識を前景化する「帰属意識」としての TN, トランスナショナルな文化の生産と消費に焦点化する「文化の再生産」としての TN, 新パワーエリートとしてのトランスナショナルな資本家階級論を含む「資本の流通経路」としての TN, TSMO (トランスナショナル[脱国家的]な社会運動組織) を射程に入れた「政治参加の場」としての TN, トランスローカリティなる概念の出現にも関わる「地域の再構築」としての TN, をも示した(上杉 2004: 101-106; Vertovec, 2009: 4-13)。

ただし, ここで確認しておきたいのは, 上杉がトランスナショナリズムを「複数の国境を越え, 長期間継続して頻繁に見られる, 移民の多元的帰属意識ないし多元的ネットワークをめぐる諸現象」と定義する点である。これは, 上杉が的確に整理した研究史をふまえた限りでは妥当な定義だと筆者は判断するが, 筆者自身は「トランスナショナリズム」をもう少し広く捉えてみたいと考えている。これは「トランスナショナルな視角」を社会学におけるその研究史を踏まえて 分析枠組みとして分析単位の曖昧性や国家の影響力の軽視などの問題点を含めて批判的に論じる樽本英樹の考え方(樽本 2009: 20-23)とは少し距離があるものである。

そこで筆者まず, トランスナショナリズムを最広義には, 「ナショナルなものをトランスすることを是とする志向と実践」と規定してみたい。その含意としては, 上杉が示したような「脱国家化」や「脱領土化」「脱領域化」という視角をも保持したいからだ。そこは, 分析概念というよりも, 分析のための論じるべき課題の呈示として, トランスナショナリズムという視角が考えられている。この点をめぐって, 簡潔に以下で触れておこう。

2) トランスナショナリズム: 視角と課題

まず transnationalism という言葉をどう理解するかという点で, 筆者はこのひとつながりの言葉を3通りに区切ることから始めてみたい。すなわち, transnational-ism, trans-nationalism, そして trans-national-ism である。

第一に, transnational-ism の場合は, トランスナショナリズムのイズム(主義・考え方・心性)が強調される(ただし, ism には alcoholism や autism のように, 単に自覚的な主義・主張だけではなく, 主観的なしは間主観的な行為の傾動も含まれる)。そしてそれも, そのイズムの担い手を考えると, 主に二種類に考えられる。すなわち, 一方で, 日常生活者である国際移動の実践者

・移住者がトランスナショナルな実践を志向することと、他方で、社会運動の実践者や社会の研究者がトランスナショナルな視角・立場・主義をもつこと、である。(この点はさらに、後述の「トランスナショナリズムの3類型」を参照願いたい。)

第二に、trans-nationalism の場合は、主としてナショナリズムを超える (trans) ことを意味する。それは、端的なケースでは、脱ナショナリズムや脱国家主義と表現できるであろう。狭いナショナリスティックな立場を超えて、最終的にはコスモポリタンの立場を選択することもある。

第三に、trans-national-ism である。これは前述の第一と第二の場合と一定の区別を設けるために、あえて3つに区切ったものであるが、その主意は national なものを trans する ism を強調するためのものである。この主意を理解するためには、ここでいう trans には少なくとも3つの意味合いがあることに留意する必要がある。すなわち、トランスには、境界を超えていくこと(「越境」「横断」と言い換えることもできる)、脱すること(「超脱」「超越」「超克」ないしは単に「脱」と表現できるだろう)、そしてもうひとつが「橋渡し」や「つなぐ」という意味合い(つまり「接続」「接合」「連合」の意味合い)を持つことである。たとえば、transmit とは、何か(情報・物など)を送り届けることである。また transfer とは何かを運び移すことである。このような場合は、2つのものや場所を「橋渡し」あるいは「つなぐ」という点で、trans が用いられている。ある歴史学者は、トランスナショナリズムを「国境を越えると同時に、国家の間をつなげて新しい性格のものにすること」(入江 2014: 184)と表現している場合がこれに該当するであろう。この場合は national なもの(国家・国民)を結びつける意味合いがあるので、「接合」「連合」と表現できるだろう。

なお、このような第三の発想は、日本の人文社会科学系の研究者が積極的にトランスナショナルやトランスナショナリズムを明示して表明するような1990年代半ばごろからの思潮を踏まえて出たものである。それらは、上述の最近の入江昭の著作だけでなく、いち早くは馬場(1980)が、その後90年代以降には梶田編(1992)や片倉(1995)、岩淵(2001)などにもみられる視点であり、筆者としてはそうした動向も踏まえて、明示化したいと考えたのである。

いずれにせよ、トランスナショナリズムには以上のような意味合いがあると考えられるので、筆者としてはグローバル社会学において着目すべき代表的な

視角として、次のようなトランスナショナリズムの3類型を考えている。すなわち、事実としてのトランスナショナリズム（あるいは経験論的トランスナショナリズム）、理念としてのトランスナショナリズム（あるいは理念論的トランスナショナリズム）、そして方法としてのトランスナショナリズム、すなわち方法論的トランスナショナリズム (methodological transnationalism)、である。

事実としてのトランスナショナリズムの焦点は、主に移民や国際結婚にある。それについては本稿の前半に述べてきたので繰り返さないが、外国人労働者や海外駐在員、あるいは留学生や観光旅行者などもグローバル社会学の検討対象にありうるものである。実際に人びとが国境を越えている現実を指す用語であり、それが社会学などの考察の対象ともなるのである。

理念としてのトランスナショナリズムは、トランスナショナルな動きを積極的に是とするイズムであるが、理念である以上、政治的に実現可能な政策課題としての理念的目標や、思想的・規範的な未来の目標としての理念を示し、社会理論の課題としてのトランスナショナリズムをも含むものである。

最後に、方法としてのトランスナショナリズム、つまり方法論的トランスナショナリズムは、社会探求を国家内社会だけにとどめずに ベックのいう「方法論的ナショナリズム」批判 (Beck 2002) を踏まえ トランスナショナルでグローバルな相互行為に着目しつつ、望ましいトランスナショナルな共生の問題をも、理念論的トランスナショナリズムとして紡ぎ出すような方法的視角をもってグローバルに研究する立場をいう (西原 2013b)。本稿では触れてこなかったが、長野県 K 村や宮城県の O 町や T 市の筆者のモノグラフ (西原 2012ab, 2013d, 2014 など) は、この方法論的トランスナショナリズムの立場からなされたものである。そしてその際の知見のひとつは、出身地の社会文化と移住先の社会文化との「橋渡し」をおこなう「媒介者」としての国際結婚移住者の存在の重要性であった。それはまさに、「つなぐ」ないし「接合」= トランスの意味での transnationalism を実践している行為者の姿であった。さらに、本稿で触れたハワイやバンクーバーの「新移民」の例は、自由選択によって国境を越える国際結婚移住者たちに見られる既存の社会文化的拘束を乗り越えていく、脱領域化の例でもあったのだ。ようするに、この視角からの研究は、人びとのトランスナショナリズムのもつ問題点とともに、その可能性をも追求するものとなろう。

3) 結びに代えて

筆者としては、このような移民研究を一方でつづけながら、同時にそうした経験的研究を踏まえるなかから見えてくる、「国家内社会概念」などを含む社会学基礎概念への批判的検討とその再構成をつづけ、そこからさらに「社会」「国家」「国籍」「国民」「市民」「市民権」「民族」「人種」などといった問題ある諸概念を再検討すべく、方法論的トランスナショナリズムの立場から今後も理論的研究を進めていきたいと考えている。そして、そうした研究の際には、可能な限りトランスナショナル／グローバルな社会学研究者ネットワークの創出にも努めたいと考えている。それもまた、実現可能な方法としてのトランスナショナルな共同研究ネットワークの形成だと考えているからである。そしてその射程は、現時点では、日本・アジアからの移民・移動者という日常生活者の実践への着目を通して、アジアから環太平洋へ、そして世界へと拡がる、グローバルな国際社会学の展開にも及ぶだろうと考えている。

社会系や主観系のイノベーションだけでなく、昨今では教育系のイノベーションもまた語られるように (Shavinina, 2013), 社会イノベーション論は、社会学だけに限らず、否むしろ人文社会諸科学の連携によって、広い意味での「イノベーション」が語られるべきであろう。その際、とくにトランスナショナルな動きに着目する立場を「社会イノベーション論」の「トランスナショナリズム論的転回」ということもできる。そしてそれは、学問研究の理論・実証・実践の3方面において、それ自体が一種の社会的行為あるいは社会運動としての意義をもつ。それは国際社会学会前会長マイケル・ブラウォイが、ブエノスアイレスの世界大会で述べたように、社会運動に関する (of) 社会学や社会運動のための (for) 社会学ではなく、社会運動としての (as) 社会学という課題の遂行にも通じるところがあるだろう。……紙幅が尽きた。その詳細に関しては、あらためて別稿を期そうと思う。

文献

- ATTAC 編 2001 『反グローバリゼーション民衆運動』 杉村昌昭訳, つげ書房新社
 安里和晃編 2011 『労働鎖国ニッポンの崩壊』 ダイアモンド社
 馬場伸也 1980 『アイデンティティの国際政治学』 東京大学出版会
 Beck, U., 2002, The Cosmopolitan Society and its Enemies, *Theory, Culture & Society*, 19(1/2).
 Cantle, T., 2012, *Interculturalism: The New Era of Cohesion and Diversity*, Palgrave and Macmillan.
 Castles, S. and Miller, M. J., 2009, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World* (Forth Edition), Pargrve and Macmillan.=2011, 関根政美・関根薫訳 『国際移

- 民の時代』名古屋大学出版会
- Council of Europe, 2008, *White Paper on Intercultural Dialogue: "Living Together as Equals in Dignity,"* Council of Europe Publishing.
- Crossley, N., 2002, *Making Sense of Social Movement*, Open University Press.=2009, 西原和久・郭基煥・阿部純一郎訳『社会運動とは何か』新泉社
- Drucker, P. F., 1985, *Innovation and Entrepreneurship*, HaperCollins Publishers.=2007, 上田惇生訳『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社
- Giddens, A., 1885, *The Nation-State and Violence*, Polity Press.=1999, 松尾精文・小幡正敏訳『国民国家と暴力』而立書房
- 藤田弘夫 1996『権力と社会』藤田弘夫・西原和久編『権力から読みとく現代人の社会学・入門』有斐閣
- ジョージ, S., 2004『オルター・グローバリゼーション宣言』杉村昌昭・真田満訳, 作品社
- ハージ, G., 2007『存在論的移動のエスノグラフィ』塩原良和訳, 伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う』有信堂
- Hegel, G. W. F., 1970, *Grundlinien der Philosophie der Recht*, Hegel Werke in zwanzig Bänden, Bd. 7, Suhrkamp.=2000, 上妻精・佐藤康邦・山田忠彰訳『法の哲学(上)』岩波書店=2001, 上妻精・佐藤康邦・山田忠彰訳『法の哲学(下)』岩波書店
- Hegel, G. W. F., 1840, *Vorlesungen über die Philosophie der Geschichte*,=1994, 長谷川宏訳,『歴史哲学講義(上・下)』岩波書店
- 廣松渉 2007『もの・こと・ことば』ちくま書房
- 入江昭 2014『歴史家が見る現代世界』講談社
- 岩淵功一 2001『トランスナショナル・ジャパン』岩波書店
- 梶田孝道編 1992『国際社会学』名古屋大学出版会
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 2005『顔の见えない定住化』名古屋大学出版会
- 片倉ともこ 1995『「移動文化」考』日本経済新聞社
- 萱野稔人 2012『国家』大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編『現代社会学事典』弘文堂
- King, R. et. al., 2010, *The Atlas of Human Migration*, Myriad Editions.=2011, 竹沢尚一郎・稲葉奈々子・高畑幸訳『移住・移民の世界地図』丸善出版
- Moulaert, F. et al. eds., 2013, *The International Handbook on Social Innovation: Collective Action, Social Learning and Transdisciplinary Research*, Edward Elgar Publisher.
- 村本孜 2005『将来を切り開くイノベーションを目指して』日本私立大学連盟『大学時報』No. 302
- 西原和久 2010a『間主観性の社会学理論 国家を超える社会の可能性 [I]』新泉社
- 西原和久 2010b『21世紀社会学の課題』西原和久・油井清光編『現代人の社会学入門 グローバル化時代の生活世界』有斐閣
- Nishihara, K., 2010, The Development of Japanese Sociological Theory and its 'Responsibility' to the Asian Future, *Colloquium: The New Horizon of Contemporary Sociological Theory*, No. 5, Shinsen-sha.
- 西原和久 2011a『グローバル化・移動・社会学実践』『書齋の窓』No. 604, 有斐閣
- 西原和久 2011b『越境する人びと 八ヶ岳東南麓の外国人農業研修生』『コロキウム: 現代社会学理論・新地平』第6号, 新泉社
- 西原和久 2012『東日本大震災と外国人居住者の問題』『コロキウム: 現代社会学理論・新地平』第7号, 新泉社
- Nishihara, K. and Shiba, M., 2012, Immigrants from Asia and the Problems of Foreigners in Japan:

トランスナショナリズムと社会のイノベーション

- Focusing on the Case of Chinese Agricultural Workers in K-village of Middle Japan, *Colloquium: New Horizon of Contemporary Sociological Theory*, No. 7., Shinsen-sha
- 西原和久 2013a 「グローバル化」西原和久・保坂稔編『増補改訂版グローバル化時代の新しい社会学』新泉社
- 西原和久 2013b 「社会学理論の現在から未来へ 理論研究におけるトランスナショナリズムの意味」『現代社会学理論研究』第7号
- 西原和久 2013c 「全球化時代の日本地震災害と共生問題研究 在日中国女性労働者の案例研究 “ 跨国主义方法论 ”」『地震・救援・重建の中日比較研究』吉林史文出版社
- 西原和久 2013d 「東日本大震災とマイノリティ トランスナショナルな生活者の視線から」『学術の動向』第18巻第11号
- Nishihara, K., 2013, Phenomenological Sociology in Japan and its Significance for Contemporary Social Research, in Elliott, A. et al. ed., *Contemporary Japanese Social Theory: From individualization to globalization in Japan today*, Routledge.
- 西原和久 2014 「交流・対立・理解 震災後日本におけるトランスナショナリズムの可能性を問う」『コロキウム：現代社会学理論・新地平』第8号, 新泉社
- Nishihara, K., 2014, Past, Present, and Future of Studies in Japanese Sociological Theory: Challenges of the Society for Sociological Theory in Japan, *Messages to the World*, Japan Consortium for Sociological Committee.
- Nishihara, K. 2015, Communication, Conflict, and Comprehension: A sociological and socio-philosophical approach to transnationalism following the great earthquake in Japan, *Socio*. 6. (forthcoming)
- 西原和久 2015 『移動と共生の社会学理論 国家を超える社会の可能性 [II]』新泉社 (近刊)
- 西原和久・芝真里・小坂有資 2014 「海を渡る移住者たち 大震災・移民・ローカルマイノリティ」『コロキウム：現代社会学理論・新地平』第8号, 新泉社
- Nishihara, K. and Shiba, M., 2014, Migration and Migration Policy in Japan: Toward the 21st Century Multicultural Society, *A Quest for East Sociologies*, Soul National University Press.
- 小熊英二 1995 『単一民族神話の起源』新曜社
- 小熊英二 2012 『社会を変えるには』講談社
- 鬼丸昌也 2008 『こうして僕は世界を変えるために一歩を踏み出した』こう書房
- 税所篤快 2013 『「最高の授業」を、世界の果てまで届けよう』飛鳥新社
- Schumpeter, J. A., 1926, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 2. Aufl. =1962, 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義 (上)』東洋経済新報社
- Schumpeter, J. A., 1950, *Capitalism, Socialism, and Democracy*, Third Edition, =1977, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論 (上)』岩波書店
- Shavinina, L. V. (ed.), 2013, *The Routledge International Handbook of Innovation Education*, Routledge.
- 総務省 2006 「多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～」
- Strange, S., 1996, *The Retreat of the State*, Cambridge University Press. =1998, 櫻井公人訳『国家の退場』岩波書店
- 高田保馬 1947 『世界社会論』中外出版
- 樽本英樹 2009 「トランスナショナルな視角の射程」樽本英樹『よくわかる国際社会学』ミネルヴァ書房
- 上杉富之 2004 「人類学から見たトランスナショナリズム研究」『日本常民文化紀要』第24号

社会イノベーション研究

- Vertovec, S. 1999, Conceiving and Researching Transnationalism, *Ethnic and Racial Studies*, 22(2).
- Vertovec, S. 2009, *Transnationalism*, Routledge.
- Weber, M. 1921, *Wirtschaft und Gesellschaft*, J. C. B. Mohr.=1953, 阿閉吉男・内藤莞爾訳『社会学の基礎概念』角川書店=1960, 石尾芳久訳『国家社会学』法律文化社
- Westley, F., Zimmerman, B., and Patton, M. Q., 2006, *Getting to Maybe: How the World Is Changed*, Random House Canada. = 東出顕子訳『誰が世界を変えるのか ソーシャルイノベーションはここから始まる』英治出版